

「地域社会」に新たな価値を提供し続ける企業へ

株主通信

第63期 上半期事業報告書
2019年4月1日から2019年9月30日まで

証券コード:9956



グループの経営資源を活かし、変化する時代に即したビジネスを創造しながら、顧客との「接点」を強化してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

バローグループの2020年3月期第2四半期決算は、連結決算開始以来25期連続の増収となり、営業収益は過去最高を更新しましたが、スーパーマーケット事業や流通関連事業における人件費の増加等により、営業利益以下の各段階で減益となりました。また、資産効率の改善に向けて、店舗閉鎖や閉鎖物件の解約処理に係る意思決定等を行った結果、減損損失6億75百万円を特別損失として計上しております。

中間期の配当金は、前期より2円増配の1株当たり24円とし、年間配当金は4円増配の52円とする予定です。配当金につきましては、中長期的な事業展開に備えた設備投資の実施や、企業体質強化のための内部留保の充実に留意しつつ、株主様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行う方針です。

さて、当社グループは、「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3カ年経営計画の2期目を迎え、より商品に焦点をあてた競争力あるフォーマットへの転換に注力いたしました。また、2019年4月1日を効力発生日とする株式会社ホームセンターバローとアレンザホールディ

ングス株式会社との株式交換を通じて、ホームセンター事業を統合し、シナジー創出への取り組みを本格化させました。

商品力の向上に向けて、ホームセンター事業ではグループ企業間でプライベート・ブランド商品の共同販売を開始したほか、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、生鮮食料品の共同調達や限定商品の導入等が始まりました。また、スポーツクラブ事業のフィットネスジムの展開が各社で予定されるなど、提携時に企図したシナジー効果が創出されつつあり、これらの取り組みを更に推進する考えです。

消費者ニーズの変化を背景に、流通業界ではGMS（総合スーパー）が変革を求められてきましたが、少子高齢化による人員確保難や働き方改革への対応が必要となった今、コンビニエンスストアもビジネスモデルの刷新を迫られています。当社グループにおいても、収益力を課題とするスーパーマーケットについて、フォーマットの転換に加え、オペレーションやマネジメント手法など、旧来型チェーンストア経営の抜本的な見直しに着手しましたが、このような環境にあって、時代に即したビジネスを創造できるか、企業そのものを変化させ続けられるかが問われています。但し、当社グループは、スーパーマーケットだけでなく、ドラッグストア、ホームセンターなどの多様な事業を展開しており、食品に限らない価値を提供できる強みがあります。今後ともグループの経営資源を活用して、お客様との「接点」をより強固なものとしながら、中長期的な成長を実現してまいります。

株主の皆様には、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社バローホールディングス
代表取締役会長兼社長

田代正美

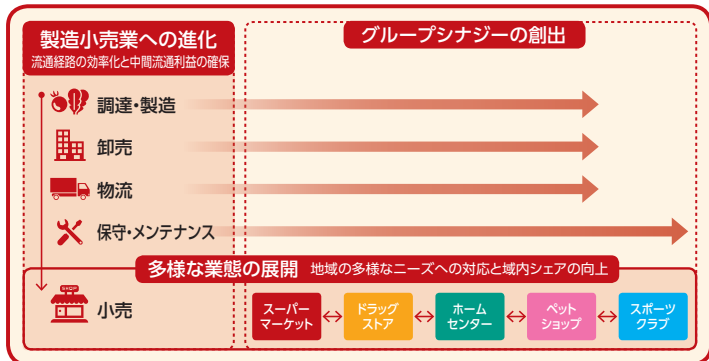
ビジネスモデル

バローグループでは、スーパーマーケット事業を支えてきた調達・製造、物流等の機能を他の事業へ適用するとともに、多様な業態を組み合わせることで店舗網を構築するなどして、グループシナジーを創出しています。このビジネスモデルを基盤とし、商品力の強化を軸に企業体質の強化を図ってまいります。

社会的課題



バローグループのビジネスモデル



地域社会

バローグループの解決策



商品力の向上へ——

来店動機となる商品の魅力を高めるとともに、企業間連携によるシナジーを創出します。

基本方針 店舗数から商品力へのパラダイムシフト

中期3ヵ年経営計画の2期目を迎えた当社グループは、より商品に焦点をあてた競争力あるフォーマットへの転換に注力し、スーパーマーケット事業では生鮮の強化を目的とした改装・リロケーションを実施し、ドラッグストア事業では商圏特性に合わせた売場構成や機能の拡充を進めました。

1 競争力あるフォーマットへの転換

スーパーマーケット事業では、生鮮食品を中心に特徴あるカテゴリーを前面に打ち出すとともに、その構成要素である商品力の向上に注力しました。鮮魚部門では、刺身盛合せの販売が堅調に推移したほか、新たな取引先を開拓して鮭の販売強化を図りました。また、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、地場商品・産地情報を共有しながら、「北海道礼文真ほっけ開き」などの商品導入を進めました。



◀商品化にこだわった刺身



▶原料を共同調達、静岡県沼津市で加工

ドラッグストア事業では、商圈特性に合わせた店づくりを進め、新設の「V・drug内山店」（愛知県名古屋千種区）、「V・drug栄本町通店」（愛知県名古屋市中区）では、都心部への新たな展開として、テストング・カウンターを設置した化粧品売場を展開するとともに、惣菜やインバウンド対応商品を導入しました。



◀化粧品売場にカウンターを設置

2 製造小売業への進化

商品開発を進める惣菜部門では、2019年4月に中部国際空港旅客ターミナルビル内に惣菜専門店「デリカキッチンセントレア店」（愛知県常滑市）を開設しました。弁当に特化した商品構成に挑戦し、なかでも「とろ鯖照焼弁当」「三元豚のロースかつ重」は、多くのお客様からご支持をいただいています。



◀数多くの弁当を揃えたデリカキッチンセントレア店

Pick Up トピックス

アレanza ホールディングス誕生



ホームセンター事業では、2019年4月1日を効力発生日とする株式会社ホームセンターパローとアレanzaホールディングス株式会社との株式交換を通じて同事業を統合し、シナジー創出への取り組みを本格化させました。統合を機にアレanzaグループで実施した販促企画「アレanzaホールディングス誕生祭」が好調に推移するとともに、同グループのプライベート・ブランド商品を株式会社ホームセンターパローに導入しました。



▶アレanzaホールディングス誕生祭を開催

3 新たな成長軸の確立

当社グループでは、多様な業態展開を通じてお客様と接点を持つなか、「買い物に行く時間がない」などのお客様の生活スタイルの変化に伴う課題を解決するため、スマホアプリから注文し、お勤め先で商品の受け取りができる事業所向け配送事業「ainoma（アイノマ）」を2019年7月より開始しました。



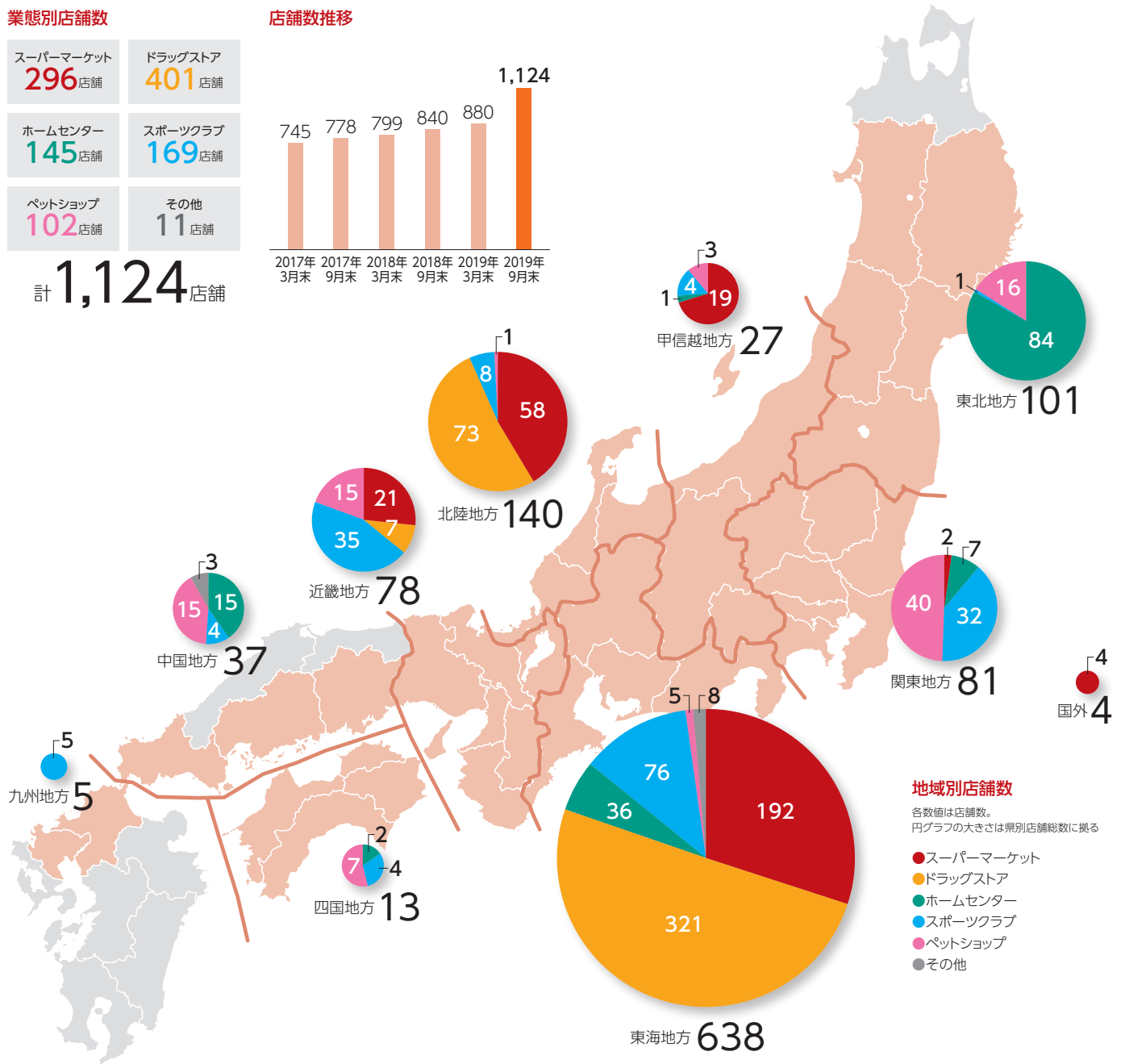
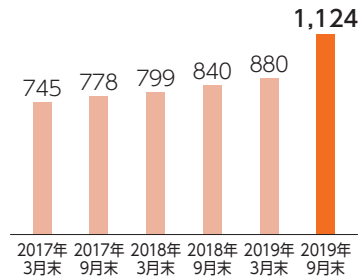
▶商品の選びやすさを考慮したスマホアプリ

業態別店舗数

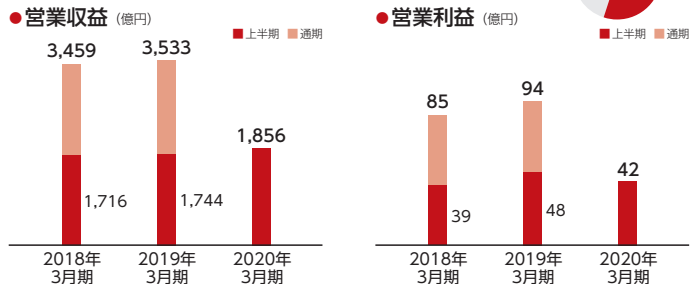
スーパーマーケット 296 店舗	ドラッグストア 401 店舗
ホームセンター 145 店舗	スポーツクラブ 169 店舗
ペットショップ 102 店舗	その他 11 店舗

計 **1,124** 店舗

店舗数推移



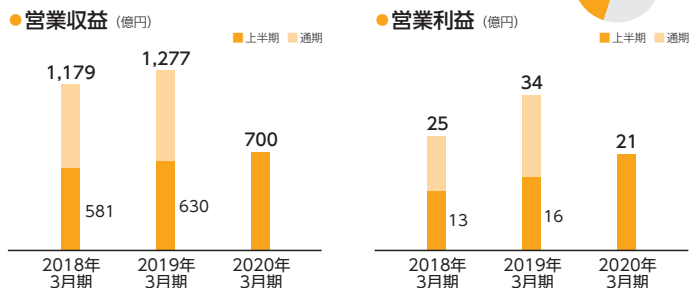
スーパーマーケット(SM)事業



営業収益 …… **1,856億65百万円** 営業利益 …… **42億9百万円**

SM事業の営業収益は1,856億65百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は42億9百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。同事業におきましては、2019年8月に千葉県で生鮮ディスカウントストアを展開する株式会社てらお食品を子会社化し、同社の2店舗を併せて9店舗を新設、リロケーション・業態転換に係る2店舗を含む計3店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計296店舗となりました。同事業では、株式会社パローの既存店売上高が前年同四半期比で1.8%減少したものの、前期から当期にかけての新設店や前期に子会社化した株式会社フタバヤ及び三幸株式会社等が寄与し、増収となりました。第1四半期の業績を受けて、株式会社パローで売上総利益率の改善を進めたものの、人件費の増加を吸収できず、また三幸株式会社では、8月に実施した当社物流システムへの切り替えや商流変更を機に収益構造全般の見直しに着手しましたが、その効果はまだ小さく、事業全体で減益となりました。

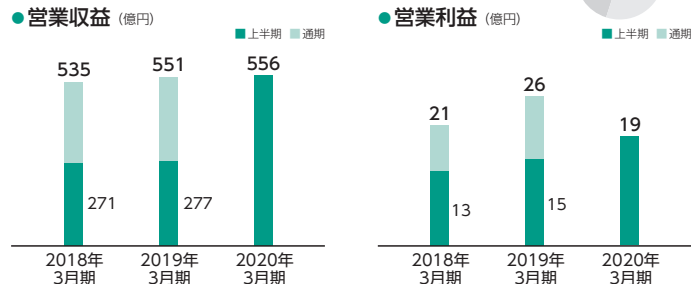
ドラッグストア事業



営業収益 …… **700億45百万円** 営業利益 …… **21億30百万円**

ドラッグストア事業の営業収益は700億45百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は21億30百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。同事業におきましては、2019年7月に岐阜県で調剤薬局を展開する有限会社ひだ薬局を子会社化し、同社の7店舗を併せて25店舗を新設、リロケーションに係る2店舗を含む計3店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計401店舗（うち調剤取扱100店舗）となりました。同事業では食品、化粧品及び調剤が伸張し、既存店売上高が前年同四半期比で7.9%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与した結果、経費率の低減が一段と進み、増収増益となりました。

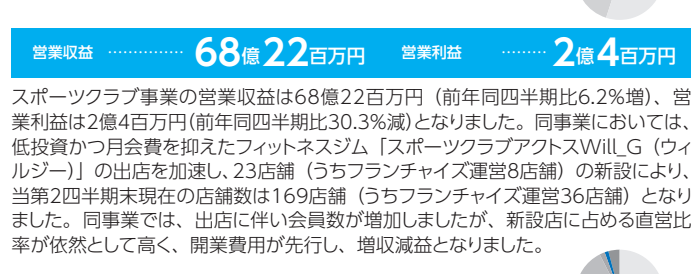
ホームセンター(HC)事業



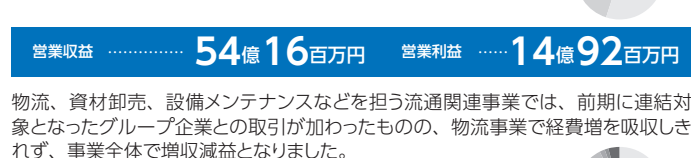
営業収益 …… **556億22百万円** 営業利益 …… **19億84百万円**

HC事業の営業収益は556億22百万円（前年同四半期比100.7%増）、営業利益は19億84百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間には、子会社化したアレザホールディングス株式会社の2020年2月期第2四半期の当該事業の業績が含まれております。店舗につきましては、1店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計145店舗となりました。同事業では、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターパロー及び株式会社タイムの3社計で既存店売上高が前年同四半期比で0.1%減少しましたが、子会社化したアレザホールディングス株式会社の当該事業が寄与し、増収増益となりました。

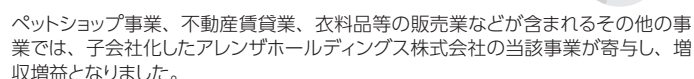
スポーツクラブ事業



流通関連事業



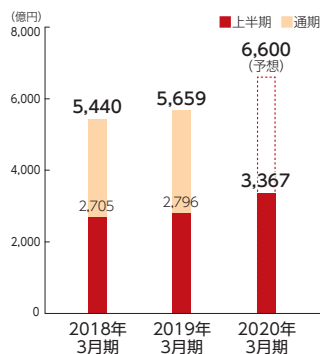
その他の事業



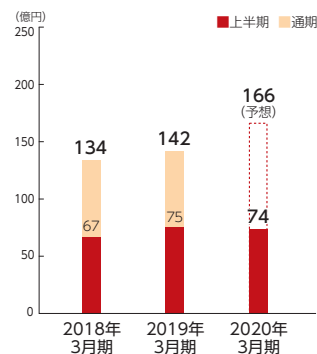
物流、資材卸売、設備メンテナンスなどを担う流通関連事業では、前期に連結対象となったグループ企業との取引が加わったものの、物流事業で経費増を吸収できず、事業全体で増収減益となりました。

ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などが含まれるその他の事業では、子会社化したアレザホールディングス株式会社の当該事業が寄与し、増収増益となりました。

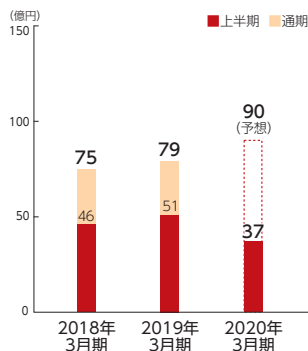
営業収益



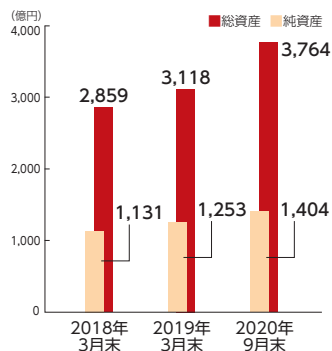
営業利益



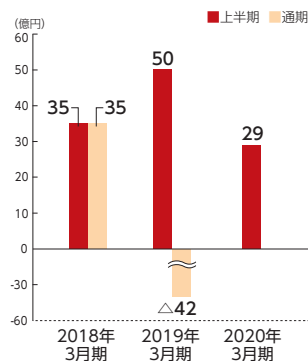
親会社株主に帰属する当期純利益



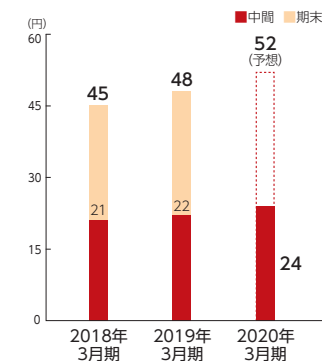
総資産／純資産



フリー・キャッシュ・フロー



1株当たり配当金



株式数及び株主数

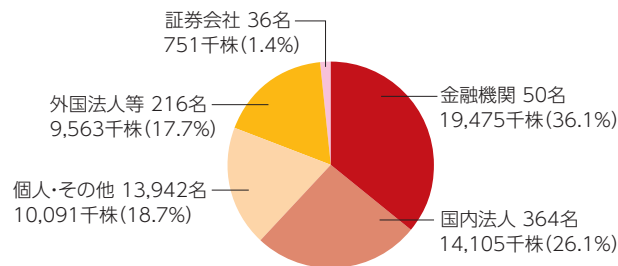
発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 53,987,499株
 株主数 14,608名

大株主

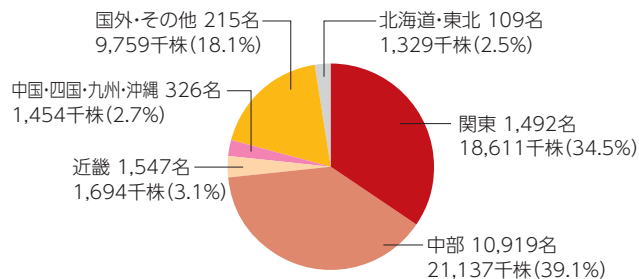
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,016	5.60
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	2,910	5.41
中部エージェント株式会社	2,730	5.07
農林中央金庫	2,542	4.72
株式会社十六銀行	2,536	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,204	4.09
田代正美	1,530	2.84
株式会社リテールパートナーズ	1,260	2.34
株式会社アークス	1,260	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,233	2.29

注：同一株式数を所有する場合、株主番号順に記載しております。
 *発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式の分布状況



地域別株式の分布状況



会社概要

会社名	株式会社パローホールディングス
設立	1958年7月 (2015年10月1日付で「株式会社パロー」より商号変更)
事業内容	チェーンストア事業およびそれに関する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理
本部所在地	岐阜県多治見市大針町661番地の1
資本金	136億9百万円
グループ従業員数	社員：8,266名 パート・アルバイト：19,601名 (8時間換算、期中平均)

グループ企業

事業区分	企業名	
●スーパーマーケット事業	株式会社パロー	株式会社福井中央漬物
	株式会社タチャ	古屋産業株式会社
	株式会社食鮮館タイヨー	株式会社桂林閣
	株式会社公正屋	株式会社主婦の店商事中部本社
	株式会社フタパヤ	株式会社Vソリューション
	三幸株式会社	中部ミート株式会社
	株式会社てらお食品	株式会社飛騨小坂ぶなしめじ
	中部フーズ株式会社	中部アグリ株式会社
	株式会社ダイエフフーズ	株式会社パローマックス**
	本田水産株式会社	VARO CO.,LTD.
株式会社石巻フーズ		
●ドラッグストア事業	中部薬品株式会社	V-drug International Co.,Ltd.
	有限会社ひだ薬局	V-drug Hong Kong Co.,Ltd.
●ホームセンター事業	株式会社ダイユーエイト	株式会社ファースト
	株式会社ホームセンターパロー	株式会社師定アグリ
	株式会社タイム	
	株式会社日敷	
	株式会社アレンザ・ジャパン	
●スポーツクラブ事業	株式会社アクトス	
●流通関連事業	中部流通株式会社	株式会社V Flower
	中部興産株式会社	株式会社パローエージェンシー
	メンテックス株式会社	上海巴米貿易有限公司
	株式会社セイソー	有限会社ジャパングリーンサービス
	株式会社VMC	
●その他の事業	アレンザホールディングス株式会社	株式会社岐阜ファミリーデパート
	株式会社アミーゴ	株式会社中部保険サービス
	株式会社ホームセンターパロー*	株式会社パローマックス**
	株式会社ジョーカー	株式会社コアサポート
	有限会社アグリ元気岡山	Core Support Vietnam Co.,Ltd.

注：*ペットショップ事業、**同一企業

役員

氏名	役職	その他重要な役職の兼務
田代 正美	代表取締役会長兼社長	
横山 悟	取締役副社長	(株式会社アクトス 代表取締役会長 株式会社パロー 取締役副社長)
篠花 明	常務取締役	総務部長 (株式会社コアサポート 代表取締役社長)
志津 幸彦	取締役	財務経理部長
森 克幸	取締役	(株式会社タチャ 代表取締役会長 株式会社パロー 専務取締役)
米山 智	取締役	総合企画室長兼ルビット事業部長
設楽 雅美	取締役	(株式会社パロー SM事業統括本部副本部長兼SM商品本部長)
和賀登 盛作	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 取締役副社長兼営業本部長 株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長)
山下 隆夫	取締役	無店舗販売事業部長
高巢 基彦	取締役	(中部薬品株式会社 代表取締役社長)
小池 孝幸	取締役	物流部長兼IT戦略室長兼情報システム部長 (中部興産株式会社 代表取締役社長)
玉井 宏和	取締役	企画部長
浅倉 俊一	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 代表取締役社長)
高崎 治	取締役	常勤監査等委員
増田 陸奥夫	社外取締役	監査等委員
秦 博文	社外取締役	監査等委員
伊藤 時光	社外取締役	監査等委員



株主優待制度変更のご案内

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、当社が発行する**プリペイド式電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」**に保有株式数及び継続保有期間に応じた**下記金額をチャージした「ギフトカード」**を株主優待品として贈呈しております。



「Lu Vit(ルビット)カード」

保有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株以上
1年未満 保有	1,000円	1,500円	3,000円
1年以上 保有	1,500円	3,000円	6,000円

(注) 1. 継続保有期間とは、上記区分による株式数を基準日（毎年3月31日、9月30日）時点において同一株主番号で保有していることが当社株主名簿の記載・記録にて確認できる期間をいいます。なお、相続等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。

2. 本ギフトカードは、株式会社ジェーシービーのプリペイドスキームJCB PREMO（ジェーシービープレモ）を搭載しており、パローグループ主要店舗のほか、百貨店・家電量販店・コンビニエンスストア等、約30万店のJCB PREMO加盟店でご利用いただけます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 〒460-8685 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	https://valorholdings.co.jp/ir/koukoku/

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座をお持ちでなかった株主様につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 **VA** ホールディングス

本部

〒507-0062

岐阜県多治見市大針町661番地の1

TEL：0572-20-0860（代表）

可児事務所（株式事務）

〒509-0214 岐阜県可児市広見北反田

1957番地の2

TEL：0574-60-0868

URL：<https://valorholdings.co.jp/>

IR情報掲載URL：<https://valorholdings.co.jp/ir/>



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙、及び、植物油インキを使用しています。